

石垣市議会

議長 知念 辰憲 様

### 石垣島への自衛隊配備問題についての要請

1. 昨年11月26日、防衛省が石垣島への自衛隊配備を要請後、住民説明会が4月22日、5月24日の2回にわたって開かれました。1回目の説明会は、情報開示もない段階で事前質問を受け付けて開催されたが、事前質問141項目中当日の回答はたったの15項目、説明の大半が防衛省の一方的な「抑止力」論の展開と災害救援活動のPRで、会場からの質問は「1人1問、再質問なし」というもので、市長も「議論が不十分」との認識を示されるものでした。2回目の説明会は、事前質問について沖縄防衛局のホームページに公開すると約束も履行されないのに、5月12日、市長が説明会の開催を防衛省に求め、急遽、5月17日1週間前に沖縄防衛局、石垣市のホームページに告知されました。事前質問への回答をまず求めることと市民への周知が市のとるべき対応です。強行された説明会では、事前質問への回答を中心に行われましたが、いくつもの質問を大きくくりにして回答したものが多く、回答数は64件で、64件の中で、「作成中」という無回答が12件というものでした。また、新たにグラウンドを使用してのヘリの運用があることも明らかとなり、住民の不安が広がっています。2回の説明会が一方的に開催されましたが、市民の理解を得られるような状況ではありません。

そのうえ、5月30日には、一部メディアで、「防衛省が、2年前倒して配備に着手、来年度予算案概算要求に用地取得費など100億円前後を計上する」との報道があり、私たちは、直ちに抗議を行いました。6月議会での配備推進決議採択へのアリバイ作りとの指摘を裏付けるような状況です。

2. 市議会では、昨年12月議会での「推進決議」請願は継続審議となり、3月議会へは、私たち「石垣島への自衛隊配備を止める住民の会」（以下「止める会」）が提出した「配備計画の中止を求める」請願と高田、開南、於茂登公民館が陳情を提出しました。ところが、請願者、陳情者の意見を聴くこともなく、同一事案の一方である「止める会」の請願と3地区の陳情を否決し、もう一方の推進の請願は継続審議としました。これは、住民自治基本条例の趣旨に反し、民意軽視、議会の機能を否定するものと言わざるを得ません。

6月議会には、6日に高田公民館と名蔵公民館有志の会が「配備計画中止を求める」請願を提出していますが、今回は請願者の意見を聴くなどさらなる慎重な審議を求めるものです。

自衛隊配備問題は、市民の暮らし、産業にかかわる重大問題であり、未来を見据えた検討が必要な課題です。2年前の市議選におけるマスコミアンケートでも野党、中立、公明の市議ら11人は反対、与党7人が賛成、5人が明言せずと答えています。市長や市議会は、この問題を、不十分な防衛省の説明、市民的検討も尽くされていない状況で軽々に判断することのないよう強く要請します。

2016年6月9日

石垣島への自衛隊配備を止める住民の会  
共同代表 上原秀政 仲座初枝